

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,345,897	流 動 負 債	2,103,295
現金及び預金	56,160	未払金	974,211
未収運賃	674,264	未払費用	207,691
未収入金	178,811	未払法人税等	24,617
短期貸付金	4,146,566	未払消費税等	20,600
貯蔵品	70,913	預り連絡運賃	261,666
前払費用	11,211	預り金	20,328
繰延税金資産	182,994	前受収益	148,131
その他流動資産	24,974	賞与引当金	440,000
		その他流動負債	6,048
固 定 資 産	4,465,455	固 定 負 債	1,900,862
有形固定資産	3,329,335	退職給付引当金	1,841,921
車両	1,245,622	預り保証金等	53,163
建物	820,948	その他固定負債	5,778
構築物	192,332		
機械装置	36,222	負 債 合 計	4,004,158
工具器具備品	72,705	純 資 産 の 部	
土地	950,037	株 主 資 本	5,807,195
建設仮勘定	11,465	資 本 金	2,110,000
無形固定資産	68,403	資 本 剰 余 金	2,110,000
ソフトウェア	68,403	資 本 準 備 金	2,110,000
投資その他の資産	1,067,716	利 益 剰 余 金	1,587,195
関係会社株式	93,140	その他利益剰余金	1,587,195
投資有価証券	39,553	特別償却準備金	8,539
長期前払費用	231,527	繰越利益剰余金	1,578,655
繰延税金資産	663,450		
その他投資等	40,045	純 資 産 合 計	5,807,195
資 産 合 計	9,811,353	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,811,353

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成25年4月1日から〕
〔平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
I 売 上 高 旅客自動車運送事業売上高 その他事業売上高	9,288,382 795,990	10,084,373
II 売 上 原 価 旅客自動車運送事業売上原価 その他事業売上原価	8,501,025 412,434	8,913,459
売 上 総 利 益		1,170,913
III 販売費及び一般管理費		994,912
営 業 利 益		176,001
IV 営 業 外 収 益 受 取 利 息 そ の 他 の 収 益	18,878 11,020	29,898
V 営 業 外 費 用 そ の 他 の 費 用	280	280
経 常 利 益		205,619
VI 特 別 利 益 補 助 金	5,080	5,080
VII 特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損 固 定 資 産 圧 縮 損 固 定 資 産 除 却 工 事 費	2,251 4,480 1,526	8,257
税 引 前 当 期 純 利 益		202,441
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		57,949
法 人 税 等 調 整 額		41,521
当 期 純 利 益		102,970

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			特別償却 準備金	繰越 利益 剰余金			
当期首残高	2,110,000	2,110,000		1,484,225	1,484,225	5,704,225	5,704,225
当期変動額							
当期純利益				102,970	102,970	102,970	102,970
特別償却 準備金積立			8,539	△ 8,539			
当期変動額合計			8,539	94,430	102,970	102,970	102,970
当期末残高	2,110,000	2,110,000	8,539	1,578,655	1,587,195	5,807,195	5,807,195

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

イ その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

車両、建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース取引の開始日が、平成 20 年 4 月 1 日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,448,128	千円
(2) 国庫補助金により取得した有形固定資産についての当期圧縮額	4,480	千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	4,153,753	千円
長期金銭債権	20,500	千円
短期金銭債務	439,790	千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	22,183	千円
仕入高	1,776,431	千円
営業取引以外の取引	19,627	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	42,200	株
------	--------	---

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については親会社に対する短期的な貸付に限定しております。

未収運賃及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、契約事務基準規程等に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部の格付けも高いなど、リスクは限定的であります。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、すべて1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 未収運賃	674,264	674,264	—
② 未収入金	178,811	178,811	—
③ 短期貸付金	4,146,566	4,146,566	—
④ 未払金	(974,211)	(974,211)	—
⑤ 預り連絡運賃	(261,666)	(261,666)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①未収運賃、②未収入金及び③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④未払金及び⑤預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
7,474	288,852

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や貸借対照表計上額をもって時価としております。

7. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認、退職給付引当金の否認等であります。

また、平成 26 年 3 月 31 日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）に定める復興特別法人税の 1 年前倒し廃止に係る法律「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 10 号）が公布され、平成 26 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成 26 年 4 月 1 日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を 37.96%から 35.59%に変更しております。

これにより、相殺後の繰延税金資産が 12,629 千円減少し、法人税等調整額（借方）が 12,629 千円増加しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 2)	科目	当事業年度 末残高
関連 会社	西日本バスネット サービス株式会社	所有 直接 40%	燃料油購入	燃料油購入(注 1)	1,210,909	未払金	101,847

(注 1) 価格その他の取引条件は、燃料油調達に係る業務受委託契約に基づき、西日本旅客鉄道株式会社が決定し提示されております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。当事業年度末残高には消費税等を含めております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 1 株当たり純資産額 | 137,611 円 27 銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 2,440 円 06 銭 |